

第55期事業報告

当年度の事業概要を次の通り報告いたします。
(平成17年6月1日より平成18年5月31日まで)

1. 活字文化を基盤にした科学技術創造立国の推進。

○平成17年7月に「文字・活字文化振興法」が成立し、出版文化の振興・普及を基軸にした出版環境の整備が改めて問われている。当協会では科学技術創造立国への動きを推進する立場から、専門書出版の環境づくりを目指す。特に前記振興法には「国は、学術的出版物の普及が一般に困難であることにかんがみ、学術研究の成果についての出版の支援、その他への必要な施策を講ずるものとする」(第10条)と定められており、当面その実現へ向けて関係機関に働きかけていくことが重要と考えている。

2. 現行著作権法における出版者の権利保護に加えて、著作隣接権としての出版社固有の権利を創設。

○上記計画に関して、他の出版団体(日本書籍出版協会ほか)と検討し、その具体的な方策についての意見交換を行い、実現に向けて努力した。

3. 著作権の保護、並びに出版物の複製と様々な利用に対して適切な対応。

年
○本度は著作権の権利制限拡大の審議が文化庁で行われた。これに対し、当協会としてパブリックコメント、審議会の委員を通じて反対の立場を主張した結果、今年度においては一部が修正される見込みとなったが法制化にはまだ至っていない。

○日本複写権センターの改革に積極的に関与し、出著協を通じて強く意見を主張した。なお複写権処理機構への権利委託の促進を図った。

4. 出版物再販制度維持のための活動。

○当協会の再販制度に対する基本姿勢は過去 2 回にわたる廃止反対声明（平成 7 年 3 月および同年 11 月）で明らかのように、あくまでも「絶対維持」を原則としている。幸い公正取引委員会は「当分存置」の方針を崩しておらず、今後とも維持される見通しだが、同時に流通改善および弾力運用が求められている。一部の会員会社は謝恩価格本ネット販売フェアなどに参加した。

5. 国内・外の各ブックフェアへの協力と参加。

○東京国際ブックフェア（T I B F 2005）は、東京ビッグサイトで 7 月 7 日から 10 日まで開催された。当協会では例年のように共同ブースを運営した。2,716 点の出展参加があり、総売上は約 112 万円であった。

○第 12 回北京国際図書展示会（B I B F 2005）は、協会の呼びかけに応じた 20 社 123 点の出品をもとにトーハン及び東方書店事務局の好意により共同ブースを展開した。2004 年の目録だけの出展参加から一步前進をみた。

○第 57 回フランクフルトブックフェアでは、26 社 48 点の出展参加があった。

6. 科学技術知識普及のための講演会、研究会等の開催。

○第 55 期事業計画の中でも、その開催に対して具体的な実施にいたらなかったことは反省材料のひとつである。

しかしながら、自然科学書協会を構成する理学書・工学書・農学書・医学書・家政学書など各々の分野の中では、テーマを絞り学識経験者による講演会、研究会を実施した分野があった。今後も各々の分野での積極的な研究会等の実施をなお一層期待している。

○来期は当協会創立 60 周年にあたり、科学技術知識普及のための総合的な記念講演会を計画しており是非実施したいと考えている。

7. 自然科学書出版の実際に即する経営、印刷、製本、資材等に関する研究。

○平成 17 年 11 月 17 日、出版・印刷人の集いが開催され、本年は 8 回目をむかえた。毎年、出版と印刷、交互にテーマを出し合って協議を行うが、本年は印刷側提案のテーマとして、

「出版・印刷」新しいパートナーシップに向けて

－ 今、印刷・製本会社に何が起こっているか －

・『経営動向実態調査から見た印刷業界のトレンド』

講師 たなか経営研究所 所長 田中 肇 氏

・『印刷業界の現状』

スピーカー 青木宏至 出版メディア協議会々長

・『製本業界の現状』

スピーカー 東京都製本工業組合 理事 島村 幸夫氏

を取り上げ、デジタルパブリッシングの現状から、印刷・製本業界の課題について協議を行った。

8. 自然科学書の販売活性化と関連業界との交流。

○インターネットとホームページを活用しての自然科学書の普及。

・分野別目録データとのアクセスによる自然科学書の紹介。

・東京国際ブックフェア出展図書を紹介。

○平成 18 年 3 月 10 日に「オンライン書店セブンアンドワイでの売り方」をテーマに講演会を開催。

講師：セブンアンドワイ（株）商品部部長・磯前史子氏、参加者：44 社 68 名

○協会の事業報告、著作権・複写権問題等の告知、ブックフェア開催の案内、協会会報、協会会員社の動向などをホームページに掲載。

9. 協会概要並びに英文による協会概要の作成と活用。

○協会概要並びに英文による協会概要は第 55 期には作成しなかったが、前年に作成した「協会概要付会員名簿」と「The Natural Science Publishers' Association of Japan」を活用した。

10. 会報の作成と会員増強のための活動。

○会員社向けの会報を年4回(1、4、7、11月)発行した。

記事の内容は、①理事会の決定事項の周知、②委員会活動の動き、③業界の動向、④講演会・研修会の要約、⑤販売会社・書店人からの寄稿、⑥会員動向、⑦事務局便り、など。

○会報の発行 平成17年 7月 7日「2005. No.3」

11月15日「2005. No.4」

平成18年 1月18日「2006. No.1」

4月15日「2006. No.2」

○会員増強の活動は、会報の配布やホームページを通して行っている。

11. その他当協会が行うべき事業。

○協会創立60周年記念事業の推進

来年度が当協会創立60周年の年にあたるため、式典小委員会、創立60周年会誌小委員会を設置し、各委員会でその内容を検討した。なお式典開催日を平成18年11月8日とした。また実行委員長に志村理事長を選任した。

式典小委員会では招待者を含め、式典の進行について協議を進めた。

会誌小委員会では50周年から以降10年間の歩みを会誌にまとめることとし、その内容について協議を進めた。

○公益法人の見直しについての対応

政府による公益法人の見直しが進められているが、当協会を管轄する文部科学省と協議中であり、文部科学省の趣旨に沿って今後協会のあり方などを検討していくこととした。